

# 景気動向指数 速報からの改訂状況 (令和4(2022)年1月分)

令和4(2022)年3月23日  
経済社会総合研究所  
景気統計部

	1月分C I (平成27(2015)年=100)	
	速報	改訂
先行指数	103.7	102.5
一致指数	94.3	95.6
遅行指数	93.1	94.3

	3か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	104.0	103.0
一致指数	94.5	95.6
遅行指数	93.9	94.5

	7か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	103.2	102.3
一致指数	92.8	93.7
遅行指数	94.0	94.3

	前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-1.0	-1.2
一致指数	-0.5	-0.1
遅行指数	-1.6	-0.6

	3か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	0.53	0.36
一致指数	1.13	1.30
遅行指数	-0.10	0.24

	7か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.20	-0.23
一致指数	-0.06	0.02
遅行指数	-0.20	-0.06

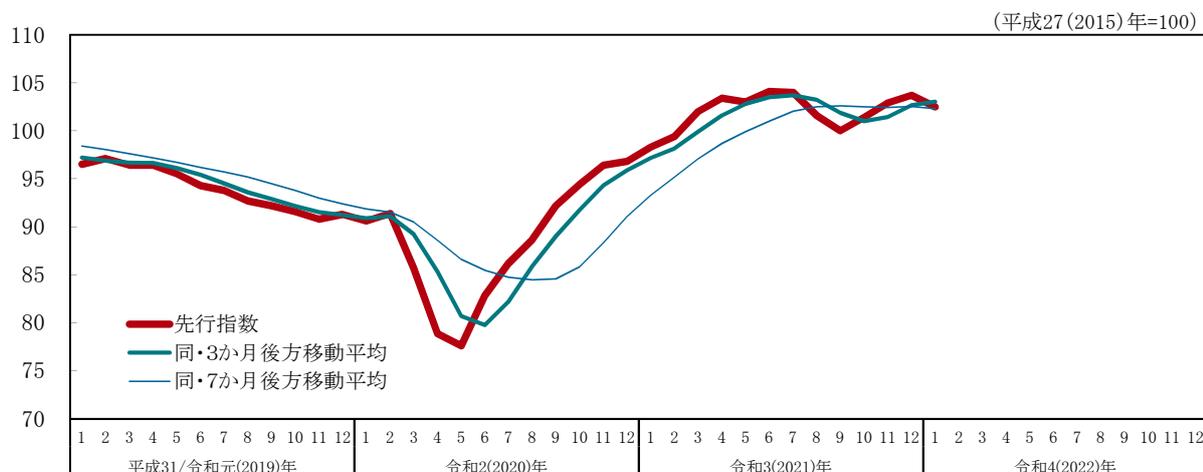
基調判断：景気動向指数（C I 一致指数）は、足踏みを示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

令和4(2022)年2月分速報の公表は令和4(2022)年4月7日(木)の予定です。

## 1. C I 先行指数の動向

### ① 先行指数の推移



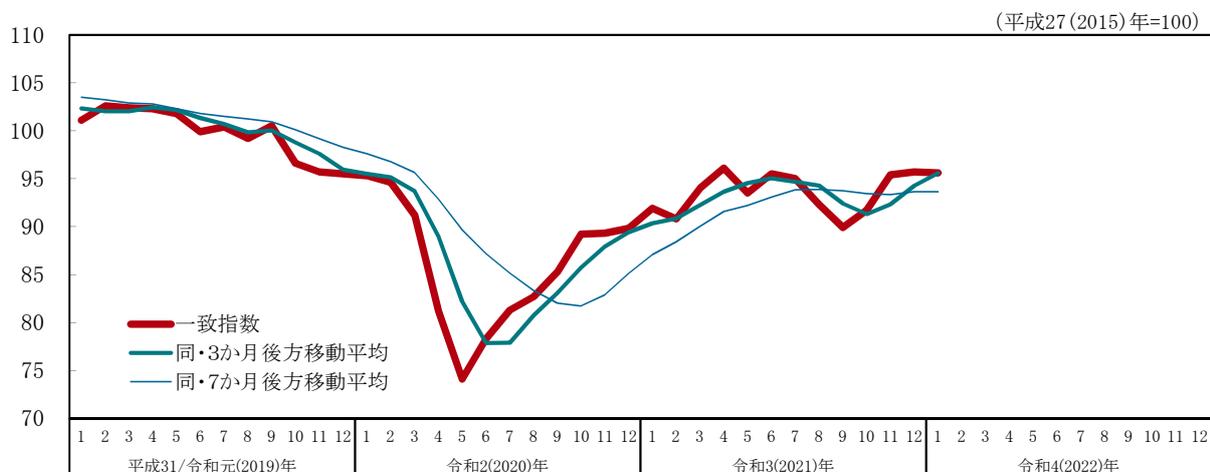
### ② 先行指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年					令和4年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>C I 先行指数</b>		101.6	100.0	101.4	102.9	103.7	102.5
	前月差(ポイント)	-2.4	-1.6	1.4	1.5	0.8	-1.2
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	3.8	10.0	-6.3	-4.0	-3.0	-0.8
	寄与度(逆サイクル)	-0.34	-0.71	0.63	0.42	0.31	0.10
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	6.3	7.8	-0.9	-2.6	1.6	1.5
	寄与度(逆サイクル)	-0.72	-0.70	0.16	0.42	-0.21	-0.21
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	0.3	0.8	0.1	3.7	4.1	1.1
	寄与度	0.03	0.08	-0.00	0.40	0.45	0.11
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	-10.1	19.1	-10.6	7.2	3.5	-5.2
	寄与度	-0.35	0.43	-0.37	0.22	0.11	-0.20
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	-2.4	-2.5	4.1	-2.6	-1.8	-1.8
	寄与度	-0.14	-0.14	0.26	-0.15	-0.10	-0.10
L6 消費者態度指数	前月差	-0.8	1.1	1.4	0.0	-0.1	-2.4
	寄与度	-0.27	0.39	0.49	-0.01	-0.04	-0.84
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.7	1.4	2.8	0.1	0.6	1.9
	寄与度	0.04	0.16	0.42	-0.07	0.03	0.31
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	前月差	-0.6	-0.5	0.0	-0.2	-0.3	-0.1
	寄与度	-0.49	-0.40	0.00	-0.15	-0.23	-0.07
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	-0.0	6.8	-3.5	1.6	-2.3	-1.1
	寄与度	-0.03	0.32	-0.22	0.06	-0.15	-0.09
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	-0.09	-0.14	0.07	0.13	0.07	
	寄与度	-0.12	-0.17	0.05	0.11	0.05	
L11 中小企業売上げ見通しD I	前月差	-0.7	-12.7	0.1	4.2	10.1	-2.6
	寄与度	-0.05	-0.69	0.01	0.24	0.58	-0.18
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.02	-0.09	-0.06	-0.02	-0.01	-0.01
3か月後方移動平均		103.2	101.9	101.0	101.4	102.7	103.0
	前月差(ポイント)	-0.47	-1.36	-0.87	0.43	1.24	0.36
7か月後方移動平均		102.5	102.6	102.5	102.4	102.5	102.3
	前月差(ポイント)	0.47	0.09	-0.09	-0.07	0.10	-0.23

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

## 2. C I 一致指数の動向

### ① 一致指数の推移



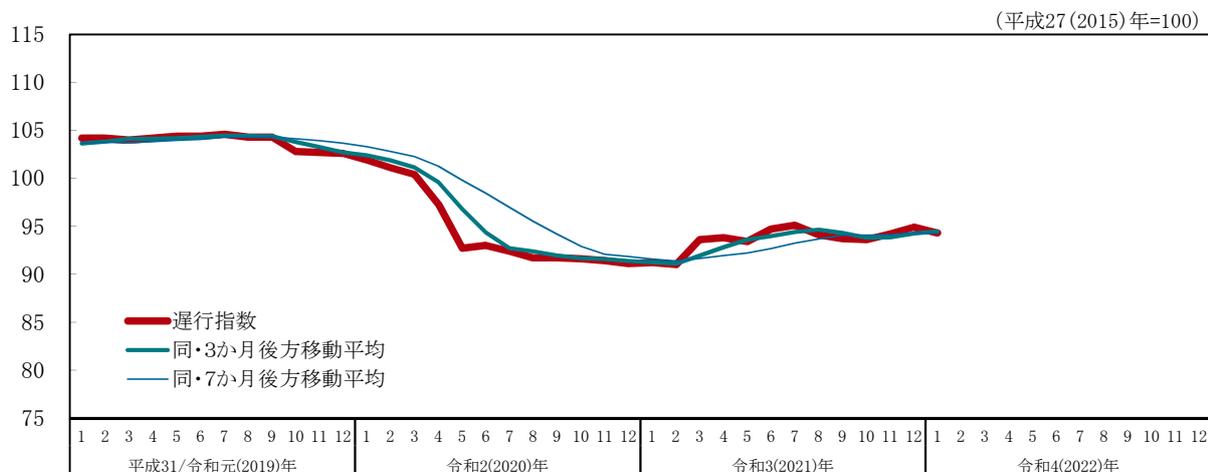
### ② 一致指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年					令和4年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>C I 一致指数</b>	前月差(ポイント)	92.3	89.9	91.7	95.4	95.7	95.6
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	-0.8
	寄与度	-0.43	-0.46	0.21	0.64	-0.12	-0.11
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-4.0	-7.1	3.4	6.7	-0.2	-2.7
	寄与度	-0.49	-0.46	0.38	0.65	-0.02	-0.30
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	-14.2	-32.9	26.7	33.1	5.5	-12.3
	寄与度	-0.62	-0.60	0.52	0.76	0.32	-0.44
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-2.9	2.6	-0.4	0.2	0.9	-0.4
	寄与度	-0.32	0.14	-0.04	0.03	0.10	-0.05
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-1.9	-3.3	-1.1	-0.2	0.2	4.9
	寄与度	-0.17	-0.28	-0.09	0.02	0.02	0.41
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	-5.6	2.7	1.4	1.0	-0.7	-0.1
	寄与度	-0.49	0.20	0.12	0.09	-0.06	-0.01
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	-1.4	-2.6	-1.8	5.4	-4.0	0.9
	寄与度	-0.08	-0.15	-0.10	0.34	-0.25	0.06
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-1.8	-1.8	6.4	6.0	5.6	
	寄与度	-0.15	-0.15	0.50	0.49	0.47	0.02
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03
	寄与度	0.12	0.01	0.12	0.13	0.02	0.39
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	-0.8	-7.8	2.5	6.9	-2.0	-0.3
	寄与度	-0.06	-0.63	0.19	0.54	-0.17	-0.03
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	94.3	92.4	91.3	92.3	94.3	95.6
	前月差(ポイント)	-0.40	-1.87	-1.10	1.03	1.94	1.30
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	93.9	93.8	93.4	93.3	93.6	93.7
	前月差(ポイント)	0.06	-0.13	-0.33	-0.10	0.31	0.02

(注) C I はトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

### 3. C I 遅行指数の動向

#### ① 遅行指数の推移



#### ② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年					令和4年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>C I 遅行指数</b>	前月差(ポイント)	94.1	93.7	93.6	94.2	94.9	94.3
	前月差(ポイント)	-1.0	-0.4	-0.1	0.6	0.7	-0.6
Lg1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	前月比伸び率(%)	0.0	-2.0	-1.1	0.3	0.7	-1.7
	寄与度	0.00	-0.23	-0.12	0.05	0.09	-0.21
Lg2 常用雇用指数(調査産業計) (前年同月比)	前月差	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.3
	寄与度	-0.07	-0.07	0.02	-0.16	0.12	-0.28
Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)	前月比伸び率(%)	-1.1	-1.2	0.8	0.7	0.7	
	寄与度	-0.15	-0.15	0.09	0.09	0.09	
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目) (前年同月比)	前月差	-8.3	0.6	2.9	-0.5	3.5	2.5
	寄与度	-0.42	0.02	0.13	-0.03	0.16	0.12
Lg5 法人税収入	前月比伸び率(%)	-3.8	-1.4	-2.4	-6.7	3.9	12.7
	寄与度	-0.09	-0.02	-0.05	-0.18	0.13	0.28
Lg6 完全失業率	前月差	0.00	-0.02	-0.06	0.10	-0.09	0.07
	寄与度(逆サイクル)	-0.01	0.03	0.09	-0.16	0.13	-0.13
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	前月比伸び率(%)	-0.6	-0.4	-0.3	0.6	0.4	0.5
	寄与度	-0.27	-0.18	-0.13	0.25	0.16	0.21
Lg8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	前月差	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0	-0.3
	寄与度	0.18	0.08	-0.01	0.35	-0.01	-0.32
Lg9 最終需要財在庫指数	前月比伸び率(%)	-2.1	2.4	-1.6	4.4	-1.5	-3.0
	寄与度	-0.20	0.26	-0.15	0.44	-0.15	-0.34
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.02	-0.08	-0.05	-0.02	-0.01	-0.01
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	94.6	94.3	93.8	93.8	94.2	94.5
	前月差(ポイント)	0.23	-0.33	-0.50	0.03	0.40	0.24
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	93.7	94.1	94.1	94.1	94.3	94.3
	前月差(ポイント)	0.41	0.39	0.00	0.05	0.22	-0.06

(注1) 「Lg5 法人税収入」には還付金が含まれている。

(注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg6 完全失業率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

## 個別系列の数値

系列名	単位	令和3(2021)年								令和4(2022)年
		6	7	8	9	10	11	12	1	
先行系列	1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	121.6	120.9	124.7	134.7	128.4	124.4	121.4	120.6
	2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	97.5	98.9	105.2	113.0	112.1	109.5	111.1	112.6
	3 新規求人数(除学卒)	人	779,482	778,781	781,506	787,693	788,500	817,770	851,638	861,030
	4 実質機械受注(製造業)	百万円	398,368	421,703	379,019	451,304	403,579	432,794	447,963	424,531
	5 新設住宅着工床面積	千m <sup>2</sup>	5,856	6,127	5,977	5,828	6,069	5,914	5,805	5,701
	6 消費者態度指数		37.4	37.5	36.7	37.8	39.2	39.2	39.1	36.7
	7 日経商品指数(42種総合)	1970年=100	204.391	209.955	211.430	214.344	220.426	220.688	222.076	226.399
	8 マネーストック(M2)(前年同月比)	%	5.9	5.3	4.7	4.2	4.2	4.0	3.7	3.6
	9 東証株価指数		1953.44	1931.88	1931.13	2063.04	1991.44	2022.87	1976.98	1954.51
	10 投資環境指数(製造業)		4.42	4.36	4.27	4.13	4.20	4.33	4.40	
	総資本営業利益率(製造業)	%	4.47	4.38	4.29	4.20	4.30	4.38	4.47	
新発10年物国債利回り	%	0.05	0.02	0.02	0.07	0.10	0.05	0.07	0.17	
11 中小企業売上上げ見通しDI		8.8	5.9	5.2	-7.5	-7.4	-3.2	6.9	4.3	

系列名	単位	令和3(2021)年								令和4(2022)年
		6	7	8	9	10	11	12	1	
一致系列	1 生産指数(鉱工業)	2015年=100	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5	95.7
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	100.4	99.4	95.4	88.6	91.6	97.7	97.5	94.9
	3 耐久消費財出荷指数	2015年=100	86.8	88.6	76.0	51.0	64.6	86.0	90.7	79.5
	4 労働投入量指数(調査産業計)	2015年=100	102.7	102.1	99.1	101.7	101.3	101.5	102.4	102.0
	5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	105.7	104.3	102.3	98.9	97.8	97.6	97.8	102.6
	6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	0.1	2.4	-3.2	-0.5	0.9	1.9	1.2	1.1
	7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	14.6	12.7	11.3	8.7	6.9	12.3	8.3	9.2
	8 営業利益(全産業)	億円	151,780	149,121	146,461	143,802	152,951	162,101	171,250	
	9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
	10 輸出数量指数	2015年=100	105.4	103.3	102.5	94.5	96.9	103.6	101.5	101.2

(注) 「8 営業利益(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

系列名	単位	令和3(2021)年								令和4(2022)年
		6	7	8	9	10	11	12	1	
遅行系列	1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2015年=100	102.1	102.7	102.7	100.6	99.5	99.8	100.5	98.8
	2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	%	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.7
	3 実質法人企業設備投資(全産業)	億円	117,475	116,140	114,806	113,471	114,325	115,178	116,032	
	4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	%	-5.8	4.9	-3.4	-2.8	0.1	-0.4	3.1	5.6
	5 法人税収入	億円	15,436	13,566	13,053	12,866	12,560	11,723	12,175	13,720
	6 完全失業率(逆サイクル)	%	2.90	2.77	2.77	2.75	2.69	2.79	2.70	2.77
	7 きまって支給する給与(製造業、名目)	2015年=100	102.4	103.0	102.4	102.0	101.7	102.3	102.7	103.2
	8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	%	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2
	9 最終需要財在庫指数	2015年=100	99.3	96.1	94.1	96.4	94.9	99.1	97.6	94.7

(注) 1. 「5 法人税収入」には還付金が含まれている。  
2. 「3 実質法人企業設備投資(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、以下のとおり。

**【先行系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
L3 新規求人数(除学卒)	—	861,030	季節調整替えにより、平成29(2017)年1月分以降で適 及改訂。
L4 実質機械受注(製造業)	—	424,531	算出に用いている「機械受注(製造業)」の季節調整替 え及び実質化に用いている「国内品資本財企業物価指 数」の適及改訂に伴い、平成17(2005)年4月分以降で 適及改訂。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
L1 最終需要財在庫率指数	118.0	120.6	
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	112.5	112.6	
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	3.6	3.6	

**【一致系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C4 労働投入量指数(調査産業計)	—	102.0	季節調整替え等により、全期間適及改訂。 算出に用いている「総実労働時間指数(調査産業計)」 の令和4(2022)年1月分は速報値。
C9 有効求人倍率(除学卒)	—	1.20	季節調整替えにより、平成29(2017)年1月分以降で適 及改訂。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C1 生産指数(鉱工業)	95.2	95.7	
C2 鉱工業用生産財出荷指数	95.0	94.9	
C3 耐久消費財出荷指数	79.4	79.5	
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	103.1	102.6	
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	1.6	1.1	
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	8.8	9.2	

**【遅行系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	—	98.8	令和3(2021)年10月分以降で適及改訂。
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	—	-0.7	令和4(2022)年1月分は速報値。
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	—	5.6	
Lg6 完全失業率	—	2.77	季節調整替えにより、平成24(2012)年1月分以降で適 及改訂。
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	—	103.2	令和4(2022)年1月分は速報値。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg9 最終需要財在庫指数	94.0	94.7	

**(使用上の注意)**

- ・公表日の1営業日前(令和4(2022)年3月22日(火))までに公表された値を用いて算出した。
- ・D Iの数値については、ホームページ(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>)を参照のこと。
- ・なお、以下の理由により、C I及びD Iは先行指数・一致指数・遅行指数いずれも適及改訂されている。
- ・「L3 新規求人数(除学卒)」「C9 有効求人倍率(除学卒)」が、季節調整替えにより平成29(2017)年1月分以降で適及改訂。
- ・「L4 実質機械受注(製造業)」が、算出に用いている「機械受注(製造業)」の季節調整替え及び  
実質化に用いている「国内品資本財企業物価指数」の適及改訂に伴い、平成17(2005)年4月分以降で適及改訂。
- ・「C4 労働投入量指数(調査産業計)」が、算出に用いている「雇用者数(非農林業)」の季節調整替え等に伴い、全期間で適及改訂。
- ・「C10 輸出数量指数」が令和3(2021)年1月分以降で適及改訂。
- ・「Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)」が令和3(2021)年10月分以降で適及改訂。
- ・「Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)」が、実質化に用いている民間企業設備デフレーター  
の適及改訂(令和3(2021)年10-12月期)に伴い、令和3(2021)年10月分以降で適及改訂。
- ・「Lg6 完全失業率」が、季節調整替えにより平成24(2012)年1月分以降で適及改訂。